

公告 第 592号

平成27年度事業報告及び財産目録について

平成28年7月26日開催の第93回組合会において、平成27年度収入支出決算が承認されたので、別添、事業報告書のとおり公告する。

平成28年8月2日

SCSK健康保険組合
理事長 古森 明

■平成27年度事業報告書

以上

平成27年度事業報告書

附 財 産 目 録

附 収支決算残金処分書

SCSK健康保険組合

第1 事業概況

1.事務所

所在地	摘要
東京都江東区豊洲3丁目2番地20号	

2.組合会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
H27.7.24	報告事項					
	1.監事監査報告の件	監事監査について報告を行いを承された。	13	1	13	0
	2.理事長専決事項の件	理事長専決事項について報告を行いを承された。	13	1	13	0
	3.平成26年度財産管理の件	平成26年度財産管理の件について報告を行いを承された。	13	1	13	0
	議決事項					
	1.平成26年度事業経過報告の件	平成26年度事業経過報告について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	2.平成26年度収入支出決算報告の件	平成26年度収入支出決算報告について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
3.平成26年度収支決算残金処分の件	平成26年度収入支出決算残金処分について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0	
4.組合規程の変更の件	組合規程の変更について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0	

第2 庶務の概要

開催年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
H28.2.10	報告事項					
	1.平成27年度事業概況の件	平成27年度事業概況について報告を行いた承された。	12	2	12	0
	2.理事長専決事項の件	理事長専決事項について報告を行いた承された。	12	2	12	0
	議決事項					
	1.平成28年度事業計画の件	平成28年度事業計画について原案どおり承認可決された。	12	2	12	0
2.平成28年度収入支出予算案の件	平成28年度収入支出予算案について原案どおり承認可決された。	12	2	12	0	
3.規程等の新設、変更、改廃の件	規程等の新設、変更、改廃について原案どおり承認可決された。	12	2	12	0	
4.平成28年度財産管理の件	平成28年度財産管理について原案どおり承認可決された。	12	2	12	0	
5.特定個人情報保護評価計画管理書及び 特定個人情報保護評価書の件	特定個人情報保護評価計画管理書及び特定個人情報保護評価書 について原案どおり承認可決された。	12	2	12	0	

3.議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	7	7	0	3	3	0	自 平成25年10月29日 至 平成28年10月28日
互選	7	7	0	3	3	0	自 平成25年10月29日 至 平成28年10月28日
計	14	14	0	6	6	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種 別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		23	0	0	23
事業所数		23	0	0	23
被 保 険 者 数	男	(86) 10,492	(67) 890	(72) 796	(81) 10,586
	女	(24) 3,873	(25) 959	(34) 880	(15) 3,952
	計	(110) 14,365	(92) 1,849	(106) 1,676	(96) 14,538
被 扶 養 者 数		12,083	1,185	1,206	12,062
介護保険第2号被保険者数		9,774	1,468	867	10,375
平 均 標 準 報 酬 月 額	男	438,432			442,952
	女	278,482			287,826
	計	397,154			402,491
総標準賞与額(年間合計)		16,159,696,000			16,922,954,000

(注) 被保険者数欄の()内は、任意継続被保険者数を再掲

第4 保険給付の概要

平成27年度の保険給付費総額は、平成26年度の3,221,469千円より7.0%アップの3,445,767千円となり、被保険者一人当たりの給付額は、平成26年度の224,024円より6.6%アップの238,707千円となりました。平成26年度の総額及び一人当たり給付額が平成25年度に比べ減少したのに対し、平成26年度は再び増加に転じました。特に、平成26年度も被保険者に係る医療費である療養給付費及び薬剤支給費は平成25年度に比べ増加しており、平成27年度はこの被保険者に係る医療費がさらに増加しています。保険給付費の内訳は、法定給付費が3,398,396千円、付加給付費が57,371千円となりました。被保険者、被扶養者別の金額は次の通りです。

※()内は被保険者一人当たりの金額です。

- ◆被保険者：法定給付費1,950,383千円(134,723円)、付加給付費34,953千円(2,414円)
- ◆被扶養者：法定給付費1,377,201千円(95,130円)、付加給付費18,732千円(1,294円)
- ◆高齢受給者給付分：45,515千円(3,144円)
- ◆高額療養費、合算高額療養費付加金合算：28,983千円(1,972円)

保険給付費の主な項目は次の通りです。()内は被保険者一人当たりの金額と平成26年度からの伸び率です。

- ◆療養給付費 : 1,223,123千円(84,487円、13.6%)
- ◆薬剤支給費 : 303,956千円(20,996円、9.0%)
- ◆傷病手当金 : 219,463千円(15,159円、10.3%)
- ◆出産手当金 : 93,465千円(6,456円、19.9%)
- ◆家族療養費 : 1,002,306千円(69,234円、▲2.4%)
- ◆家族薬剤支給 : 273,093千円(18,864円、9.1%)

保 険 給 付 の 実 績

科目	平成27年度 決算 (円)	平成27年度 決算 被保険者 一人当たり (円)	平成26年度 決算 被保険者 一人当たり (円)	平成25年度 決算 被保険者 一人当たり (円)
3. 保険給付費	3,455,766,786	238,707	224,024	235,227
1. 法定給付費	3,398,395,186	234,744	220,227	231,302
1. 療養給付費	1,223,123,212	84,487	74,379	73,367
2. 一部負担金減免額	0	0	0	0
3. 入院時食事・生活療養費	6,476,624	447	352	417
4. 薬剤支給	303,955,864	20,996	19,259	19,055
5. 訪問看護療養費	1	0	30	60
6. 療養費	35,408,466	2,446	2,345	2,620
7. 移送費	0	0	0	0
8. 傷病手当金	219,462,823	15,159	13,721	19,323
9. 埋葬諸費	550,000	38	28	29
10. 出産育児一時金	67,941,186	4,693	4,087	4,322
11. 出産手当金	93,464,564	6,456	5,383	5,996
12. 家族療養費	1,002,306,108	69,234	70,927	75,143
13. 家族減免額	0	0	0	0
14. 家族訪問看護療養費	5,924,563	409	378	243
15. 家族薬剤支給	273,092,924	18,864	17,298	17,486
16. 第二家族療養費	18,926,523	1,307	1,333	1,394
17. 家族移送費	0	0	0	0
18. 家族埋葬料	350,000	24	17	28
19. 家族出産育児一時金	76,600,284	5,291	6,256	6,560
20. 高額療養費	25,296,917	1,747	1,640	1,905
21. 高額介護合算療養費	0	0	0	0
22. 高齢者療養給付費	45,515,067	3,144	2,794	3,354
23. 高齢者減免額	0	0	0	0
2. 付加給付費	57,371,300	3,963	3,797	3,925
1. 一部負担還元金	34,953,100	2,414	2,159	2,147
2. 合算高額療養費付加金	3,686,200	255	194	242
3. 家族療養費付加金	18,732,000	1,294	1,445	1,537

第5 直営医療機関および指定医療機関

該当事項なし

第6 保健事業

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組														
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】人間ドックと併せて実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	人間ドックに含んで実施(疾病予防事業・人間ドック参照)。 受診者数: 7,294人 受診率: 98.85%	健康診断の予約をオンラインで受け付け、受診が終了した者にはオンラインで受診済み方向を行わせている。これらの情報を毎週、事業所に提供し、未受診者への督促を実施している。 また、健康診断の受診日3日前にリマインドメールを発信している。		4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	配偶者は人間ドックに含んで実施。(疾病予防事業・人間ドック参照) 配偶者以外の被扶養者は集合契約にて特定健診を実施。受診状況は以下のとおり。 【配偶者】 受診者数: 1,817人 受診率: 62.96% 【配偶者以外】受診者数: 66人 受診率: 34.50%	配偶者以外の被扶養者については被保険者を通じて広報しているが受診率が低い。各自自治体の健診を受けている可能性も考えられるが、現状把握しきれていない。		2
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】 内臓脂肪型肥満に着目した特定健診及び特定保健指導を行うことにより、生活習慣病の予防及び医療費の適正化を目的とする。 【概要】 40歳以上74歳以下の被保険者・被扶養者に対して特定健診を実施。特定健診の結果、一定の基準に当てはまる者に対して特定保健指導を実施する。 健康保険組合が実施する人間ドックの受診者については、これを特定健診とし、それ以外の者については個別に特定健診を案内する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	20,541 (H28.6.17現在) 対象者数: 1,611人 受診人数: 478人	大半の事業所と特定保健指導を共同開催とし、特定保健指導受診の動員を行っている。 平成26年度と平成27年度の階層化を比較した場合、特定保健指導を受診したグループにおいては、積極的支援の内45%が動機づけ支援、情報提供に移行したのに対し、特定保健指導を受診しなかったグループにおいては28.8%であった。また、服薬に移行した割合についても受診したグループは3.8%であったのに対し、受診しなかったグループは8.3%だった。	特定保健指導の対象者に通知を行っているが、約70%が未回答となっている。特定保健指導の広報、特定保健指導の選択肢を広げることが課題。	1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	7	後発医薬品の差額通知	<p>【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の適正化。□</p> <p>【概要】毎月、医療費情報、処方医薬品情報（ジェネリックに切り替えた場合の費用を含む）をWebに掲載。年2回、ジェネリックに切り替えるなど一定以上の費用負担減につながる被保険者・被扶養者に対し自宅宛に試算内容を郵送にて通知。</p>	被保険者 被扶養者	全て		0	～	74	基準 該当者		ジェネリック医薬品使用率（数量ベース）：□ 被保険者：60.4% □ 被扶養者：43.2%□ ※平成27年4月～平成28年3月	通知を自宅あてに郵送しているため認知度が高い。□ 定期的に事業所にて事業内容を掲示している。	3		
	1	人間ドック	<p>【目的】□ 労働安全衛生法に基づく定期健康診断に加え、がん検診、婦人科系健診等を実施し、幅広く疾病の早期発見、早期治療に結びつける。また、人間ドックの健診データから保健事業について検討を行う。□</p> <p>【概要】□ 35歳以上の被保険者、被扶養の配偶者を対象に実施。オプション検査として婦人科検診、胸部CT、心・血管検査、脳MRI検査を選択可能としている。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	635,183	被保険者受診率見込み：98.4%□ 被扶養者受診率見込み：60.2%	人間ドックの予約をオンラインで受け付けし、受診が終了した者にはオンラインで受診済み報告を行わせている。被保険者については、これらの情報を毎週、事業所に提供し、未受診者への受診督促を実施している。□ また、人間ドック受診日の3日前にリマインドメールを発信している。	被扶養者の未受診者約4割の状況を把握できていない	4	
	7	インフルエンザ予防接種費用補助	<p>【目的】□ インフルエンザ予防接種費用の補助を行うことにより受診率を高め、被保険者・被扶養者の健康維持、医療費の適正化を図る。□</p> <p>【概要】□ 集団接種を実施している事業所には、事業所宛に補助を実施する。□ 個別に摂取した者には事業所経由で補助を実施する。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女		（ 上限なし）	～	（ 上限なし）	全員	36,488	【接種率】□ 被保険者：54.9% 被扶養者：35.0%□ 【罹患率】□ 被保険者（接種者）：3.9%（未接種者）：4.2%□ 被扶養者（接種者）：8.7%（未接種者）：9.2%	母体企業において集団接種を実施している。	事業内容として、接種を推進する手段がない。□ 予防が必要な疾病の中で、インフルエンザの優先順位についての検討が必要。	2
疾病予防	7	喫煙対策	<p>【目的】□ 被保険者・被扶養者の喫煙率低下。□</p> <p>【概要】□ らくらく禁煙コンテスト（禁煙サポートプログラム）を年2回実施。禁煙にチャレンジした者に専門職が電話により3回の指導・助言を行う。□ 禁煙セミナーはらくらく禁煙コンテストの募集時期に合わせて実施。□ 禁煙治療費補助金支給制度は保険外診療による禁煙治療を受診した場合、費用の7割相当額（上限28000円）を補助金として支給する。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～		（ 上限なし）	基準 該当者	705	らくらく禁煙コンテスト参加者：47人□ 禁煙セミナー実施回数：2回 禁煙セミナー参加者数：17人□ 禁煙治療費補助金支給制度利用者：0人□ 40歳以上喫煙率：（被保険者）23.9%（被扶養者）4.3%□ 平成25年度は事業所において禁煙キャンペーンが実施され、らくらく禁煙コンテストに230人以上の参加があったが、平成26年度は減少した。	喫煙対策は継続的に広報を続け、禁煙の機会が増えるように進めている。	喫煙対策は喫煙できる環境を減らすことが推進につながるため、事業所と協力して進めていくことが課題。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	3	前期高齢者訪問健康相談	【目的】 前期高齢者の健康維持・改善による医療費適正化。□ 【概要】 前期高齢者である被扶養者に対して、保健師等医療職が年2回自宅を訪問し保健指導を実施する。□	被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準 該当者	1,799	参加率：45.3%□ 参加者を対象に行ったアンケートでは、「指導内容は分かりやすくなったか」との質問に90.7%の方が「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した	被保険者宛に参加依頼通知を送付し、被扶養者に参加を促している。	参加率が低い。□ 通院等を理由に保健指導は必要ないとの回答が多い。医療と保健指導の区別がされておらず、有用性が認識されていない。健康保険組合の名称を知らないことがある。自宅に訪問されることに警戒感がある。	3
	5	トータルカウンセリングプログラム	【目的】 被保険者・被扶養者の心の健康維持。□ 【概要】 対面、電話相談によるカウンセリングを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	2,600	年間利用者数：188人□ 利用者は36歳～45歳に集中している	健康保険組合のホームページでの周知、被保険者宛通知文での周知。	利用者数が少ない。	3
	5	電話健康相談	【目的】 被保険者・被扶養者の健康維持・増進。□ 【概要】 電話にて健康相談、医療機関紹介を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,800	年間利用者数：60人			3
	1	婦人科検診	【目的】婦人科疾病の早期発見、早期治療。□ 【概要】検査項目：子宮頸がん検査（内診、子宮細胞診）、乳がん検査（視触診、マンモグラフィまたは乳腺エコー）□ 30～34歳については費用補助。□ 35歳以上については人間ドックの受診時にオプションとして選択可能。	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準 該当者		【子宮がん検査受診率】 被保険者65.2% 被扶養者49.2%□ 【乳がん検査受診率】 被保険者74.0% 被扶養者54.5%□	30～34歳については、個別に費用補助を行う他、定期健康診断に婦人科検診を加えて実施することを事業所に推奨し、費用について取りまとめて健康保険組合が事業所に補助している。□ 35歳以上については、人間ドックをWebで予約する際に、選択可能なオプションとして表示している。	婦人科に関する広報が不足している。	2
体育 奨励	7	スポーツ施設契約	【目的】 被保険者、被扶養者の体位向上による医療費適正化。□ 【概要】 スポーツ施設と契約し、被保険者、被扶養者の利用促進を図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,388	都度利用新規発行数：72名□ 法人会員新規加入数：87名□ 年間延べ利用者数：1,131名□ 年間延べ利用回数：7,697回		毎月の利用者がほぼ決まっている。ホームページ等による周知が必要。	3

第7 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	8,654,721,191円	準備金	0円
支出決算額	8,028,121,554円	別途積立金	626,506,167円
差引残高	626,599,637円	繰越金	0円
		財政調整事業繰越金	93,470円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	614,947,847円	準備金	17,072,987円
支出決算額	562,874,860円	繰越金	35,000,000円
差引残高	52,072,987円		

第 8 財産の移動状況

1.一般勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	1,334,000,000円	0円	0円	1,334,000,000円
別 途 積 立 金	2,098,722,000円	626,506,000円	266,204,000円	2,459,024,000円
退 職 積 立 金	0円	0円	0円	0円
土 地	0円	0円	0円	0円
建 物	0円	0円	0円	0円
器具及び機械	292,000円	0円	163,000円	129,000円
そ の 他	253,000,000円	0円	0円	253,000,000円
計	3,686,014,000円	626,506,000円	266,367,000円	4,046,153,000円

2.介護勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	144,950,000円	17,073,000円	35,000,000円	127,023,000円

第9 組 合 債

該 当 事 項 な し

第10 その他重要な事項

該 当 事 項 な し

以上のとおり報告する

平成28年7月26日

SCSK健康保険組合

理事長 古森 明

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

SCSK健康保険組合財産目録

平成28年3月31日現在

1.一般勘定

種 別		金額又は価額	備考	
準 備 金	金 員	銀行預金	1,332,000,000円	
		基金委託金	2,000,000円	
		出 資 金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		1,334,000,000円	
別 途 積 立 金	金 員	銀行預金	1,803,038,735円	
		基金委託金	29,479,000円	
		出 資 金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		1,832,517,735円	
退 職 積 立 金	金 員	銀行預金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		0円	
そ の 他 の 財 産	土 地		0円	
	建 物		0円	
	器具及び機械		129,000円	カードプリンター他
	そ の 他		253,000,000円	保養所預託金
	計		253,129,000円	
合 計		3,419,646,735円		

2.介護勘定

種 別		金額又は価額	備考
準 備 金	金 員	銀行預金	109,949,522円
	有 価 証 券		0円
	計		109,949,522円